

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年4月11日

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2882 URL https://www.eat-and.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 椎木 孝 (TEL) 03-5769-5050
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	37,335	3.9	1,090	2.9	987	△7.6	888	—
2024年2月期	35,922	8.7	1,059	15.8	1,068	1.5	△106	—
(注) 包括利益	2025年2月期		888百万円(—%)		2024年2月期		△153百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年2月期	円 銭 78.37	円 銭 78.36	% 8.4	% 3.6	% 2.9
2024年2月期	△9.82	—	△1.2	4.4	3.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年2月期	百万円 29,151	百万円 10,951	% 37.5	円 銭 964.34
2024年2月期	25,597	10,177	39.6	894.30
(参考) 自己資本	2025年2月期 10,939百万円		2024年2月期 10,133百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年2月期	百万円 3,762	百万円 △5,179	百万円 1,112	百万円 2,322
2024年2月期	2,077	△3,412	2,389	2,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 110	% —	% 1.1
2025年2月期	—	7.50	—	8.00	15.50	175	19.78	1.6
2026年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		32.40	

(注) 2025年2月期第2四半期末配当金の内訳

2025年2月期期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	5.8	400	△40.2	375	△43.6	146	△82.4	12.88
通期	40,000	7.1	1,200	10.0	1,150	16.5	525	△40.9	46.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	11,344,970株	2024年2月期	11,331,813株
2025年2月期	985株	2024年2月期	959株
2025年2月期	11,339,965株	2024年2月期	10,831,777株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2024年春闘における賃上げ率上昇および2024年10月に決定された最低賃金の引上げにより所得環境は改善し、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかに景気回復に向かっております。しかしながら、物価高による節約志向の高まりにより個人消費が大きな伸長を見せていない点は懸念材料であり、金融市場の変動、海外の政策動向による外部環境の変化にも十分注意する必要があります。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および中華カテゴリーは前年を上回り、堅調に推移しており、外食市場についても、コロナ禍からの回復に加えインバウンド需要によって、前年を上回る推移を示しております。一方で、原材料価格の上昇は、当社グループに大きな影響を与えており、当社グループ主力商品である「餃子」に使用する主原料「キャベツ」は、異常気象により収穫量が著しく減少したことによる市場価格の急騰、また、米の価格は高止まりを続けております。

このような状況下、食品事業においては、2023年12月に発生した関東第一工場出火の影響に伴い製造ライン数が減少したことにより、販売予定数量に見合った製造量の確保に至らなかったものの、関東第三工場に「大阪王将 羽根つき餃子」および「大阪王将 たれつき肉焼売」のハイブリッド式製造ラインを導入し、製造量のカバーを図るとともに、効率化を推進いたしました。また、2024年9月1日より小麦粉や植物油などの原材料費、資材費、エネルギー費、物流費の上昇を受けて、「焼餃子カテゴリー」の価格改定（5%～15%）を実施し、収益改善を図るとともに、8月には新CMタレントの発表および全国CM出稿を行いました。

外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドの既存店売上高の回復に加え、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）の安定稼働により、直営店を中心とした関東圏ドミナント出店を進め、創業55周年を機に新モデル店舗を投入する等の施策を実施いたしました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）の稼働開始を機に「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

メーカーとしての心臓部である生産工場においては、関東第一工場が2025年4月に完全復旧したことに加え、西日本エリアの生産体制強化を企図し、都城インター工業団地桜木地区G区画（敷地面積 8,259.88㎡）を取得、新たな供給拠点として宮崎県都城市に新工場建設を進め、2026年の操業開始を目指しております。

海外事業においては、台湾での店舗出店と共に冷凍食品販売にも注力し、2024年10月には台湾国内のセブンイレブン約6,000店にて、「大阪王将 肉煎餃子」および「大阪王将 肉汁爆弾餡餅」の販売が開始され、着実に成長を遂げております。今後も積極的な海外への展開を取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は373億35百万円（前期比3.9%増）、営業利益は10億90百万円（前期比2.9%増）と昨年に引き続き株式上場後過去最高益を達成いたしました。また、経常利益は9億87百万円（前期比7.6%減）となった一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、出火に伴う受取保険金を計上したことにより、8億88百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、新商品「大阪王将 羽根つき円盤餃子PREMIUM」、「大阪王将 かけメシ えびあんかけ炒飯」を発売するなど中華カテゴリー強化に努め、2024年9月1日より、小麦粉や植物油などの原材料費、資材費、エネルギー費、物流費の上昇を受けて、同日の納品分より「焼餃子カテゴリー」の価格改定（5%～15%）を実施し、収益改善を進めました。一方で、関東第一工場出火に伴う製造ライン数の減少により、販売予定数量に見合った製造量の確保に至らず、苦戦したことに加え、当社主力商品である「餃子」に使用する主原料「キャベツ」は異常気象により収穫量が著しく減少し、契約農家様からの供給維持を図っているものの、市場価格の急騰によるコスト増が収益に大きな影響を与えました。

その結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は214億52百万円（前期比0.1%増）、営業利益は11億26百万円（前期比11.7%減）となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）の安定稼働に加え、調理ロボ「I-Robo」を直営店を中心に導入する等、店舗運営の効率化および収益の最大化を図りました。

また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）の稼働を開始し、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は158億82百万円（前期比9.7%増）、営業利益は5億10百万円（前期比82.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、加盟店26店舗（うち海外8店舗）、直営店17店舗（うち海外2店舗）の計43店舗（うち海外10店舗）を出店した一方、加盟店12店舗（うち海外3店舗）、直営店4店舗（うち海外2店舗）の計16店舗（うち海外5店舗）を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は、加盟店359店舗（うち海外25店舗）、直営店110店舗（うち海外8店舗）の計469店舗（うち海外33店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い6店舗を直営店から加盟店へ、2店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2024年2月29日)			当連結会計年度末 (2025年2月28日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	43	294	337	50	299	349
ラーメン	14	10	24	15	10	25
ベーカリー・カフェ	20	12	32	21	21	42
一品香	9	2	11	9	2	11
その他業態	7	3	10	7	2	9
海外	8	20	28	8	25	33
合計	101	341	442	110	359	469

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末より35億53百万円増加し、291億51百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より8億76百万円増加し、122億40百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2億95百万円、売掛金の増加9億44百万円、商品及び製品の増加2億48百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億89百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より26億77百万円増加し、169億11百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加22億19百万円、無形固定資産の増加2億86百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末より27億80百万円増加し、182億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より24億4百万円増加し、133億57百万円となりました。主な要因は、未払金の増加11億94百万円、短期借入金の増加8億41百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より3億76百万円増加し、48億43百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加3億81百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末より7億73百万円増加し、109億51百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億46百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度末39.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億95百万円減少し、23億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億62百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益15億91百万円の計上、減価償却費の計上13億80百万円、出火に伴う保険金収入22億47百万円があった一方、出火に伴う受取保険金16億6百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51億79百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億12百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入14億50百万円、短期借入金の増加7億97百万円があった一方、長期借入金の返済による支出9億88百万円、配当金の支払額1億41百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2024年2月	2025年2月
自己資本比率（％）	39.6	37.5
時価ベースの自己資本比率（％）	90.7	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	86.0	93.4

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギーコストおよび原材料価格の高騰に加え、人件費や物流費の上昇も相まって、厳しい経営環境が続くことが想定されます。中でもキャベツおよび米の価格上昇は、当社グループに大きな影響を及ぼし、価格改定等の対応を行うものの、収益面につきましては難しい状況になると想定しております。

このような環境下、当社グループは、今後の更なる成長を見据え、様々な戦略を実行してまいります。食品事業につきましては、関東第一工場の完全復旧による供給体制の回復を見通しており、年間のグループ製造重量は前年比5.6%増の40,000トンを計画しております。また、西日本エリアでの新たな供給拠点として宮崎県都城市に九州新工場建設を進め、2026年12月の操業開始を目指します。

外食事業につきましては、主力の「大阪王将」ブランドは、セントラルキッチンおよびロボティクスを最大限活用し、関東ドミナント出店（直営店、加盟店）を積極的に進め、更なる成長を目指します。また、ベーカリー・カフェ業態の「R Baker」では、冷凍パン、冷凍生地を活用したスモールパッケージ「R Baker mini」の加盟展開を進めてまいります。

新規事業と位置付けております海外事業につきましては、台湾を始めとする東アジアでの店舗拡大および北米での店舗出店を進めてまいります。これらの取り組みにより、2026年2月期の業績につきましては、売上高400億円（前期比7.1%増）、営業利益12億円（前期比10.0%増）、経常利益11億50百万円（前期比16.5%増）の見通しである一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、2025年2月期において、出火に伴う受取保険金16億6百万円を計上したことが影響し5億25百万円（前期比40.9%減）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,618	2,322
売掛金	5,995	6,940
商品及び製品	1,166	1,414
原材料及び貯蔵品	441	631
その他	1,141	930
流動資産合計	11,364	12,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,971	7,840
機械装置及び運搬具	2,710	4,165
工具、器具及び備品	582	789
土地	1,080	1,174
リース資産	5	2
建設仮勘定	1,597	195
有形固定資産合計	11,949	14,168
無形固定資産		
ソフトウェア	147	159
その他	177	451
無形固定資産合計	325	611
投資その他の資産		
投資有価証券	21	21
関係会社株式	—	342
繰延税金資産	851	522
その他	1,093	1,252
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,959	2,131
固定資産合計	14,233	16,911
資産合計	25,597	29,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,325	2,345
短期借入金	2,164	3,005
1年内返済予定の長期借入金	881	961
未払金	2,998	4,211
未払法人税等	178	223
賞与引当金	233	225
役員賞与引当金	47	51
返金負債	992	1,198
修繕引当金	18	-
その他	1,112	1,135
流動負債合計	10,953	13,357
固定負債		
長期借入金	3,137	3,519
退職給付に係る負債	214	209
その他	1,115	1,114
固定負債合計	4,467	4,843
負債合計	15,420	18,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,173
資本剰余金	3,089	3,102
利益剰余金	3,867	4,613
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,115	10,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	15	36
退職給付に係る調整累計額	△5	6
その他の包括利益累計額合計	17	50
新株予約権	3	2
非支配株主持分	41	8
純資産合計	10,177	10,951
負債純資産合計	25,597	29,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	35,922	37,335
売上原価	21,596	21,767
売上総利益	14,326	15,567
販売費及び一般管理費	13,266	14,476
営業利益	1,059	1,090
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	79	—
補助金収入	1	9
解約金収入	39	18
その他	14	11
営業外収益合計	136	39
営業外費用		
新株予約権発行費	16	—
支払利息	25	38
修繕費	57	—
修繕引当金繰入額	18	—
支払手数料	—	101
その他	11	3
営業外費用合計	128	143
経常利益	1,068	987
特別利益		
固定資産売却益	4	0
国庫補助金受贈益	—	117
新株予約権戻入益	16	0
出火に伴う受取保険金	641	1,606
その他	—	4
特別利益合計	662	1,728
特別損失		
固定資産圧縮損	—	910
固定資産除売却損	8	30
店舗閉鎖損失	32	21
減損損失	186	162
出火に伴う特別損失	1,454	—
その他	23	—
特別損失合計	1,706	1,123
税金等調整前当期純利益	24	1,591
法人税、住民税及び事業税	416	416
法人税等調整額	△232	324
法人税等合計	184	740
当期純利益又は当期純損失(△)	△159	851
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△52	△37
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△106	888

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△159	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
為替換算調整勘定	7	25
退職給付に係る調整額	△6	11
その他の包括利益合計	5	37
包括利益	△153	888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103	921
非支配株主に係る包括利益	△50	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,029	1,960	4,078	△0	8,067
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,117	1,117			2,235
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	12	12			25
剰余金の配当			△104		△104
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106		△106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,130	1,129	△211	—	2,047
当期末残高	3,159	3,089	3,867	△0	10,115

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4	9	0	14	22	34	8,139
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							2,235
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							25
剰余金の配当							△104
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	5	△6	3	△19	6	△9
当期変動額合計	4	5	△6	3	△19	6	2,038
当期末残高	8	15	△5	17	3	41	10,177

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	3,089	3,867	△0	10,115
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	13	13			26
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			888		888
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	13	13	746	△0	773
当期末残高	3,173	3,102	4,613	△0	10,888

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8	15	△5	17	3	41	10,177
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							26
剰余金の配当							△141
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							888
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	21	11	32	△0	△32	△0
当期変動額合計	△0	21	11	32	△0	△32	773
当期末残高	7	36	6	50	2	8	10,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24	1,591
減価償却費	1,331	1,380
減損損失	186	162
店舗閉鎖損失	32	21
出火に伴う特別損失	1,454	—
固定資産圧縮損	—	910
国庫補助金受贈益	—	△117
出火に伴う受取保険金	△641	△1,606
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	3
返金負債の増減額 (△は減少)	△23	206
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	25	38
固定資産除売却損益 (△は益)	4	30
売上債権の増減額 (△は増加)	93	△926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△125	△432
仕入債務の増減額 (△は減少)	69	18
未払金の増減額 (△は減少)	△138	961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	△127
預り保証金の増減額 (△は減少)	△4	23
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4	—
その他	94	△461
小計	2,334	1,679
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△24	△40
法人税等の支払額	△305	△370
法人税等の還付額	—	127
消費税等の還付額	199	—
国庫補助金受取額	—	117
出火に伴う保険金収入	—	2,247
出火に伴う損失の支払額	△127	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077	3,762

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,312	△4,353
無形固定資産の取得による支出	△51	△354
関係会社株式の取得による支出	—	△342
投資有価証券の売却による収入	2	—
差入保証金の差入による支出	△78	△187
差入保証金の回収による収入	26	57
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△5,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370	797
長期借入れによる収入	800	1,450
長期借入金の返済による支出	△955	△988
新株の発行による収入	2,197	—
非支配株主からの払込みによる収入	56	—
配当金の支払額	△105	△141
リース債務の返済による支出	△7	△4
ストックオプションの行使による収入	20	—
新株予約権の発行による収入	13	—
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,389	1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,059	△295
現金及び現金同等物の期首残高	1,558	2,618
現金及び現金同等物の期末残高	2,618	2,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、事業会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業会社を基礎とし、製品・サービス別の類似性等に基づき、「食品事業」および「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店への販売ならびにECビジネス物品販売サイトを活用した「大阪王将」ブランドの冷凍食品等の販売をしております。「外食事業」は、「大阪王将」を中心とした外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格や製造原価等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,433	14,395	35,829	—	35,829
その他の収益	—	93	93	—	93
外部顧客への売上高	21,433	14,488	35,922	—	35,922
セグメント間の内部売上高 または振替高	967	—	967	△967	—
計	22,400	14,488	36,889	△967	35,922
セグメント利益	1,275	280	1,555	△495	1,059
セグメント資産	18,230	4,496	22,727	2,870	25,597
その他の項目					
減価償却費	907	424	1,331	—	1,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,541	503	3,044	196	3,241

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△495百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,870百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,452	15,754	37,206	—	37,206
その他の収益	—	128	128	—	128
外部顧客への売上高	21,452	15,882	37,335	—	37,335
セグメント間の内部売上高 または振替高	997	5	1,002	△1,002	—
計	22,450	15,887	38,337	△1,002	37,335
セグメント利益	1,126	510	1,636	△545	1,090
セグメント資産	20,668	5,779	26,448	2,703	29,151
その他の項目					
減価償却費	917	462	1,380	—	1,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,022	980	5,003	341	5,344

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,703百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,657	食品事業
伊藤忠商事株式会社	3,290	食品事業

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,382	食品事業
伊藤忠商事株式会社	4,679	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	186	186

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	162	162

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産	894.30円	964.34円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△9.82円	78.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	78.36円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△106	888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△106	888
普通株式の期中平均株式数(株)	10,831,777	11,339,965
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	849
(うち新株予約権(株))	—	(849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。